令和7年度　飯塚市事務事業評価シート

令和　8　年　5　月　22　日　作成

事務事業名	海外展開支援補助事業	事務事業No.	422 - 8

1．基本情報

担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名
経済部	国際政策課	国際経済推進係	主任	渡邉　彩花	課長	深江　美恵

施策体系				
総合計画	政　策	4	地域経済
	施　策	2	地場産業の振興
	基本事業	2	販路拡大の促進
その他の計画	個別計画		第2次国際都市いいづか推進計画

根拠法令・条例・要綱等	飯塚市海外展開支援事業費補助金交付要綱				
事業開始年度	令和4年度	事業終了年度	継続	事務事業類型	ソフト事業
実施手法	補助金・負担金交付	補助金等の支給	補助金等あり	実施計画期間	令和4年～

2．事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と連動）

概要		日本国外への販路を新たに開拓しようとする事業に取り組む中小企業者に対して補助金を交付することにより、地域経済の活性化を図り、もって事業拡大を支援し地域産業の振興に繋げる。
対象	働きかける相手・もの	販路拡大や海外展開を行う市内企業
手段	方法・働きかけ（活動指標）	海外展開支援事業費補助金の交付
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	市内企業が支援機関の支援策や本市の海外展開支援事業費補助金等を活用することにより、市内企業の海外展開を促進し、将来的な市内経済の活性化及び地域産業の振興に繋げる。

3．活動指標（決算成果説明書と連動）

指標名	単位	指標の説明（算式等）	前年度実績	本年度実績	次年度見込
ヒアリングした市内企業数	社	海外展開等を検討または取り組んでいる企業へのヒアリング件数	19	18	15
支援件数	社	支援機関や市の補助金紹介による支援を行った市内企業の数	21	23	15

4．成果指標（決算成果説明書と連動）

指標	補助金交付決定件数	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込
		件	9	目標値	9	9	9
説明	海外販路開拓の一定の成果が見込めた企業数	方向性	達成目標年度	実　績	6	9	
		維持	毎年度				
指標		単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込
				目標値			
説明		方向性	達成目標年度	実　績			
指標		単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込
				目標値			
説明		方向性	達成目標年度	実　績			

5．事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と連動）

経費区分	一般会計	経常経費	特別会計	－

予算科目・事業	会計	1	一般会計	款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	商工業振興費
	大	8	海外展開支援事業費	中	3	海外展開支援補助事業費	他	0	事業			

	（R2以降）		前年度実績（千円）			本年度実績（千円）			増減理由（10%以上の場合）	次年度予算（千円）		
投入人員（当該事務事業に対して１年間に投入した人員）	正職員		0.30	人	2,444	0.30	人	2,548		0.35	人	2,972
	任期付職員(保育士)		0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	任期付職員(子ども家庭支援員)		0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	任期付職員(CW・水質)		0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	再任用フル		0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	再任用短		0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	会計年度	1級フル	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
		1級パート	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
		2級パート	0.10	人	343	0.00	人	0		0.10	人	366
人件費計（A）					2,787			2,548	－			3,338
事業費	直接事業費（B）				562			526				982
	総事業費（A＋B）				3,349			3,074				4,320
直接事業費のうちの主な歳出内訳	補助金				526			491				900
	印刷製本費				33			33				38
財源内訳	使用料・手数料（受益者負担分）				0			0				0
	国・県支出金				0			0				0
	市債				0			0				0
	一般財源				3,349			3,074				4,320
	その他（　　）											

6．事務事業の事後評価★

評価視点	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性評価	やや高い	少子高齢化による人口減少及びGDPの成長鈍化に加え、原材料費等の高騰により、企業負担が大きくなっている。また円安をチャンスと捉え、海外展開の取組を促進することは市内企業にとって有益であるため妥当である。そのため、市が主体となり、支援機関とのマッチングや支援施策の情報提供を行うとともに、補助金を交付し企業の海外展開への後押しをすることで、より円滑に海外展開の取組を促進することができる。
効率性評価	やや高い	海外展開に取り組む市内企業に、支援機関や支援施策を紹介することや補助金を交付することは、資金やネットワークが不足している中小企業に対する手段としては最適である。
有効性評価	高い	海外展開の取組を支援したことで、販路開拓や地場産業の振興（販路拡大の促進）に貢献できた。中小企業等の販路拡大の支援は地域経済成長における重要な取組みであると考えており、人・時間・資金のリソースが不足する中小企業が海外展開を円滑に進めるためには、本事業の実施が重要となるため、今後も事業の継続が必要である。

7．前年度評価時の計画と実績

前年度評価★		前年度記載した改善策（課題解決や改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
評価区分	成果の方向性	次年度以降にコスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	引き続き企業訪問やメルマガを発信することで情報提供を実施し、支援機関等にも協力していただき、メルマガでの周知を依頼する。また、補助金以外の支援についても、支援機関の情報をHP等で掲載することで、市内企業への周知を図る。
一次評価	現状維持		
	コストの方向性	次年度以降にコスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	市内企業が海外販路開拓に関する知識を得るためのセミナー等を開催し、支援機関とつなぐことで海外展開の促進を図る。また、海外販路開拓を希望する市内事業者にAPUの国際学生を対象とした市場調査への参加を促す。
	現状維持		

前年度改善策に対する実績　★　　※上記の改善策に対して今年度に実施できたこと、などを記入

JETRO福岡と本市の共催により「ジェトロ貿易実務・販路開拓セミナー＆個別相談会in飯塚」を開催し、市内事業者4社を専門家による伴走支援へとつなげることができた。また、国際学生が多数在籍するAPUにて開催した「飯塚市食品試食会」に市内食品事業者5社が参加し、試食後の海外販路開拓に関するアンケート調査結果を事業者へフィードバックすることで、参加事業者の海外販路開拓を促進した。

8．今年度評価における成果と課題（決算成果説明書と連動）★

【成果】　全体的な交付決定件数は昨年度の6件から9件へと3件増加し、新規利用事業者は5社に増加し、海外展開に取り組む事業者の掘り起こしを行うことができた。補助金を活用した事業者のうち5社は本市がAPUにて主催した「飯塚市食品試食会」への参加につなげることができた。

【課題】　全体的な申請件数は増加したが、引き続き海外販路開拓を希望している企業の把握に努めるとともに、企業のニーズに応じた新たな支援制度を検討する必要がある。

9.今後の事業の方向性と改善策

成果の方向性	【理由】
現状維持	海外展開補助金を活用した事業者のほとんどが一定の成果を上げ、海外販路開拓に向け一歩を踏み出していることから、引き続き成果の方向性は現状維持とする。
コスト投入の方向性	**【理由】**
現状維持	海外販路開拓セミナーでは、海外ビジネスに関心がある、又はこれから取り組もうとする事業者の参加が年々増加していることから、コスト投入の方向性は現状維持とする。

次年度以降の改善策（課題解決や改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	引き続き企業訪問やメルマガを発信し、デジタル庁が運営するJグランツへの掲載を通じてさらなる情報の周知を図り、支援機関等にもメルマガでの周知を依頼する。また、補助金以外の支援についても、支援機関の情報をHP等で掲載することで、市内企業への周知を図る。
コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	市内企業が海外販路開拓に関する知識を得るためのセミナー等を開催し、支援機関とつなぐことで海外展開の促進を図る。

2次評価（最終評価）		
	成果の方向性	
	縮小	本補助金【旅費及び事務費等（上限10万円/件）】交付により、海外販路拡大に繋がるのか疑義がある。補助金交付後、すぐに成果が出るものではないが、事業開始から5年が経過しているものの現状として商談成立や継続的な取引、売上増加といった具体的な成果が確認できていないことから今後の方向性は一旦縮小と評価する。民間で出来ることは民間で行うという基本に立ち返り、事業の検証や見直しにより、成果が得られ必要性が認められる場合は、現状維持や拡充を否定するものではない。
	コスト投入の方向性	
	縮小	現状として成果が確認できていないことから今後の方向性は一旦縮小と評価する。事業の検証や見直しを行う中で、民間で出来ることは民間で行うという基本に立ち返り、市として実施する必要がある範囲について再検討する必要がある。その結果、コストに見合った成果が得られる等、事業の妥当性、効率性、有効性が認められる場合は現状維持や拡充を否定するものではない。